

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	32,652,430	31,725,594	実質収支比率	10.8	5.4																																																																																																																																																																																									
市町村名	石岡市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	30,194,654	30,268,628	經常収支比率	87.1	87.2																																																																																																																																																																																									
				首都	○	歳入歳出差引	2,457,776	1,456,966	(※1)	(94.7)	(96.3)																																																																																																																																																																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	476,841	475,789	標準財政規模	18,407,202	18,196,639																																																																																																																																																																																									
				中部	×	実質収支	1,980,935	981,177	財政力指数	0.61	0.64																																																																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	79,687	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	999,758	-18,964	公債費負担比率	11.1	21.9																																																																																																																																																																																								
	17年国調(人)	81,887			過疎	×	積立金	534,305	179,370	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.7			山振	×	繰上償還金	-	2,221,035	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	79,167	第1次	3,127	4,091	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																							
	23.03.31(人)	79,983		8.7	10.1	指数表選定	○	実質単年度収支	1,534,063	2,381,441	実質公債費比率	11.6	12.4																																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.0	第2次	10,956	12,496			基準財政収入額	8,308,468	8,230,411	将来負担比率	76.5	80.1																																																																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	215.62		第3次	30.4	31.0			基準財政需要額	13,980,654	13,680,701	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	370		22,006	23,299			標準税収収入額等	10,626,975	10,519,654																																																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	27,094		61.0	57.8			經常経費充当一般財源等	16,303,802	16,362,304																																																																																																																																																																																											
				職員数の状況				歳入一般財源等	22,644,853	22,998,853																																																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,106,426	25,997,925																																																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	8,360	一般職員	573	1,808,388	3,156	うち公的資金	18,553,065	18,344,053																																																																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,790	うち消防職員	130	419,250	3,225	債務負担行為額(支出予定額)	2,377,898	2,837,588																																																																																																																																																																																										
	教育長	1	6,470	うち技能労務職員	32	96,384	3,012	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,390	教育公務員	3	11,043	3,681	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925																																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,010	臨時職員	-	-	-	積立金	1,950,883	1,416,578																																																																																																																																																																																										
	議会議員	22	3,820	合計	576	1,819,431	3,159	減債基金	995,243	993,878																																																																																																																																																																																										
					ラスパイレース指数(※6)	104.8		(96.9)	其他特定目的基金	4,852,880	3,873,657																																																																																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 湖北水道企業団</td> <td colspan="7">(23) 石岡市産業文化事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 授産所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 湖北環境衛生組合</td> <td colspan="7">(24) まち未来いしおか</td> </tr> <tr> <td>(3) 霊園事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 霞台厚生施設組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新治地方広域事務組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 石岡地方斎場組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 茨城県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 茨城租税債権管理機構</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(13) 湖北水道企業団	(23) 石岡市産業文化事業団							(2) 授産所特別会計		(5) 介護保険特別会計				(11) 下水道事業特別会計		(14) 湖北環境衛生組合	(24) まち未来いしおか							(3) 霊園事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 霞台厚生施設組合										(7) 介護サービス事業特別会計						(16) 新治地方広域事務組合										(8) 駐車場特別会計						(17) 石岡地方斎場組合																(18) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																(19) 茨城県市町村総合事務組合(特別会計)																(20) 茨城租税債権管理機構																(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																												
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(13) 湖北水道企業団	(23) 石岡市産業文化事業団																																																																																																																																																																																											
(2) 授産所特別会計		(5) 介護保険特別会計				(11) 下水道事業特別会計		(14) 湖北環境衛生組合	(24) まち未来いしおか																																																																																																																																																																																											
(3) 霊園事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 霞台厚生施設組合																																																																																																																																																																																												
		(7) 介護サービス事業特別会計						(16) 新治地方広域事務組合																																																																																																																																																																																												
		(8) 駐車場特別会計						(17) 石岡地方斎場組合																																																																																																																																																																																												
								(18) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																												
								(19) 茨城県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																																												
								(20) 茨城租税債権管理機構																																																																																																																																																																																												
								(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																												
								(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,972,247	30.5	9,447,984	54.9	普通税	9,424,947	94.5	113,715
地方譲与税	467,291	1.4	467,291	2.7	法定普通税	9,424,947	94.5	113,715
利子割交付金	20,884	0.1	20,884	0.1	市町村民税	3,957,449	39.7	113,715
配当割交付金	14,578	0.0	14,578	0.1	個人均等割	109,529	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	5,287	0.0	5,287	0.0	所得割	3,152,707	31.6	-
地方消費税交付金	692,834	2.1	692,834	4.0	法人均等割	237,062	2.4	39,013
ゴルフ場利用税交付金	59,187	0.2	59,187	0.3	法人税割	458,151	4.6	74,702
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,738,504	47.5	-
自動車取得税交付金	87,243	0.3	87,243	0.5	うち純固定資産税	4,724,275	47.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,772	1.5	-
地方特例交付金	100,638	0.3	100,638	0.6	市町村たばこ税	579,692	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,491	0.1	31,491	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	69,147	0.2	69,147	0.4	特別土地保有税	2,530	0.0	-
地方交付税	8,169,632	25.0	6,269,891	36.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,269,891	19.2	6,269,891	36.4	目的税	547,300	5.5	-
特別交付税	809,141	2.5	-	-	法定目的税	547,300	5.5	-
震災復興特別交付税	1,090,600	3.3	-	-	入湯税	23,037	0.2	-
(一般財源計)	19,589,821	60.0	17,165,817	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,360	0.0	13,360	0.1	都市計画税	524,263	5.3	-
分担金・負担金	299,828	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	324,112	1.0	21,814	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	65,206	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,889,751	15.0	-	-	合計	9,972,247	100.0	113,715
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,768,988	5.4	-	-				
財産収入	50,343	0.2	12,084	0.1				
寄附金	148,811	0.5	-	-				
繰入金	22,227	0.1	-	-				
繰越金	1,456,966	4.5	-	-				
繰収入	691,917	2.1	717	0.0				
地方債	3,331,100	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,510,200	4.6	-	-				
歳入合計	32,652,430	100.0	17,213,792	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.3	90.5	97.1	89.9
(%)	年	97.5	90.3	97.2	89.7
		96.9	89.9	96.7	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,345,899	実質収支	113,579
下水道	1,917,000	再差引収支	39,748
上水道	148,376	加入世帯数(世帯)	13,423
簡易水道	30,000	被保険者数(人)	25,241
介護サービス	11,972	被保険者	91
国民健康保険	570,945	1人当り	89
その他	1,667,606	保険税(料)収入額	216
		国庫支出金	89
		保険給付費	216

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	328,975	1.1	-	327,781	
総務費	3,953,854	13.1	22,259	3,555,599	
民生費	9,172,002	30.4	54,160	4,464,306	
衛生費	1,877,023	6.2	80,660	1,603,939	
労働費	91,280	0.3	-	2,196	
農林水産業費	1,093,116	3.6	243,476	888,738	
商工費	476,250	1.6	24,693	421,557	
土木費	4,900,700	16.2	2,493,937	2,659,554	
消防費	1,167,676	3.9	38,562	1,147,666	
教育費	3,650,626	12.1	1,447,251	2,089,032	
災害復旧費	828,024	2.7	-	518,108	
公債費	2,655,128	8.8	-	2,508,601	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,194,654	100.0	4,404,998	20,187,077	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,464,870	44.6	8,931,372	8,665,292	46.3
人件費	5,257,190	17.4	4,860,529	4,662,811	24.9
うち職員給	3,152,570	10.4	2,880,060	-	-
扶助費	5,553,125	18.4	1,562,815	1,494,453	8.0
公債費	2,654,555	8.8	2,508,028	2,508,028	13.4
元利償還金	2,654,488	8.8	2,507,961	2,507,961	13.4
内 うち元金	2,222,599	7.4	2,077,213	2,077,213	11.1
訳 うち利子	431,889	1.4	430,748	430,748	2.3
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	11,496,762	38.1	9,843,117	7,638,510	40.8
物件費	3,454,071	11.4	2,534,860	2,258,136	12.1
維持補修費	251,065	0.8	220,060	220,060	1.2
補助費等	1,884,295	6.2	1,734,789	1,645,903	8.8
うち一部事務組合負担金	836,934	2.8	809,534	794,312	4.2
繰出金	4,197,523	13.9	3,873,547	3,462,295	18.5
積立金	1,519,513	5.0	1,371,293	-	-
投資・出資金・貸付金	190,295	0.6	108,568	52,116	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,233,022	17.3	1,412,588	-	-
うち人件費	158,869	0.5	158,869	-	-
普通建設事業費	4,404,998	14.6	894,480	-	-
うち補助	3,179,455	10.5	154,603	-	-
うち単独	1,126,671	3.7	708,205	-	-
災害復旧事業費	828,024	2.7	518,108	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,194,654	100.0	20,187,077	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

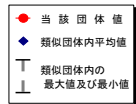
平成23年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,854	30,403	2,452	1,975	44	27,106	
2 授産所特別会計	23	23	0	0	4	-	
3 豊園事業特別会計	29	23	6	6	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	79,167人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	215.62	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	32,652,430	千円	実質公債費比率	11.6%
歳出総額	30,194,654	千円	将来負担比率	76.5%
実質収支	1,980,935	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	18,407,202	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	27,106,426	千円		

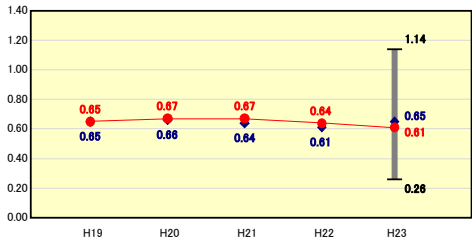


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 108/195 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72

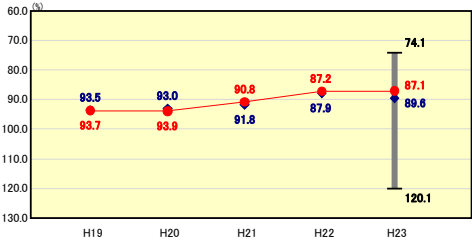


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.04ポイント下回り、前年度と比較しても0.03ポイント減少した。主な要因としては、基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額が基準財政収入額以上に増加したことがあげられる。引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 57/195 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3

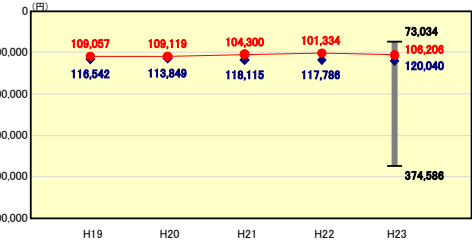


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると2.5ポイント下回り、前年度と比較して0.1ポイント減少した。主な要因としては、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や恒常的に支出してきた補助金等の見直しを行ったこと等があげられる。今後も引き続き、職員数の適正化や事務事業の見直し等を行い、経常経費の縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,206円]

類似団体内順位 71/195 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889

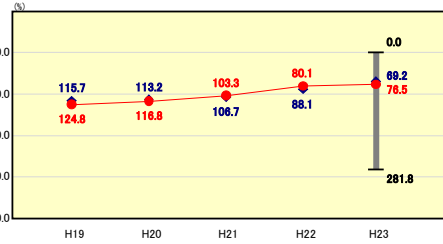


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると13,834円下回っているが、前年度と比較すると4,872円増加した。主な要因としては、退職により人件費が減少した一方、予防接種委託料や震災がれき処分費用等の物件費が増加したこと等があげられる。今後も職員の定員管理や給与の適正化や事務事業経費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [76.5%]

類似団体内順位 122/195 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

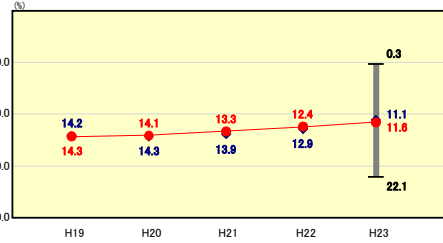


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると7.3ポイント上回るが、前年度と比較すると3.6ポイント減少した。主な要因としては、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立を行ったことにより充当可能財源額が増加したこと等があげられる。一方で、合併特別債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大により将来負担比率の悪化が懸念されている。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 115/195 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

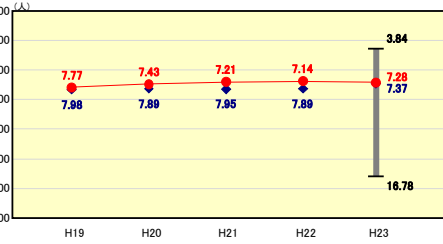


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回ったものの、前年度と比較すると0.8ポイント減少した。主な要因としては、地方債の償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したこと等があげられる。一方で、合併特別債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]

類似団体内順位 111/195 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

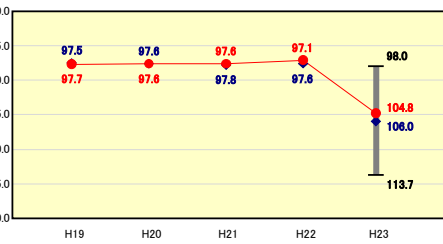


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.09ポイント低い水準であるが、前年度と比較して0.14ポイント増加した。主な要因としては、人口が前年度より1.0% (816人) 減少したこと、職員数が571人から576人へ0.87%の増となったことがあげられる。今後も職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.8]

類似団体内順位 61/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っているが、前年度と比較すると7.7ポイント増加した。主な要因としては、平成24年に国で実施した職員の給与削減措置に準ずる削減措置を行っていないことがあげられる。今後も給与水準の適正化に努める。

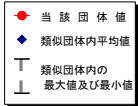
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

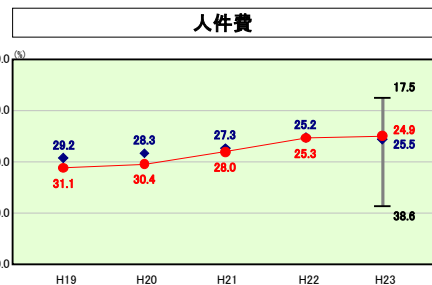
茨城県石岡市

## 経常収支比率の分析

人口	79,167 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	215.62 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	32,652,430 千円	実質公債費比率	11.6 %
歳出総額	30,194,654 千円	将来負担比率	76.5 %
実質収支	1,980,935 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	18,407,202 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	27,106,426 千円		

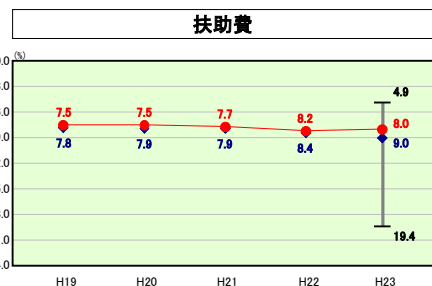


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



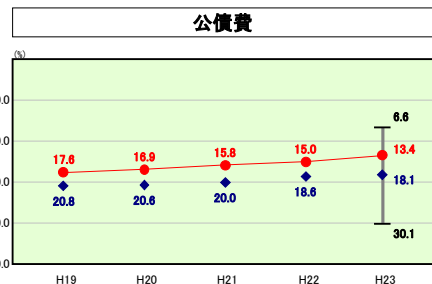
類似団体内順位 82/195 全国平均 25.4 茨城県平均 27.2

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回り、前年度と比較しても0.4ポイント減少した。主な要因としては、団塊世代の退職により人件費が減少したこと等があげられる。今後も職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



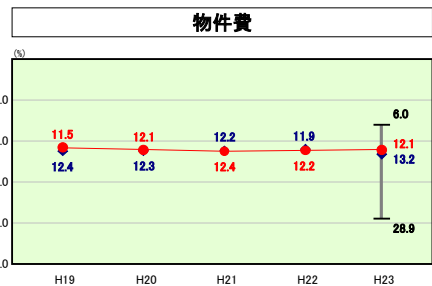
類似団体内順位 54/195 全国平均 10.5 茨城県平均 8.0

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると1.0ポイント下回り、前年度と比較して0.2ポイント減少した。主な要因としては、民間保育所運営委託料の減少や生活保護給付費の伸びが鈍化していることなどがあげられる。扶助費抑制のため、引き続き、生活保護受給資格審査の適正化を図っていく。



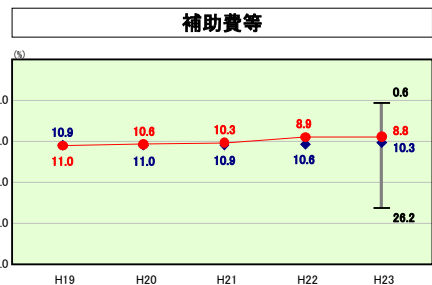
類似団体内順位 42/195 全国平均 19.0 茨城県平均 15.5

**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると4.7ポイント下回り、前年度と比較して1.6ポイント減少した。主な要因としては、前年度に繰上償還を実施したことにより元金償還額が減少したこと等があげられる。一方で、合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



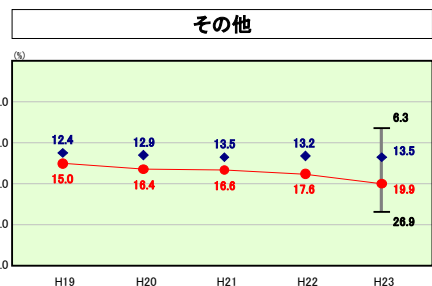
類似団体内順位 69/195 全国平均 13.1 茨城県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回り、前年度と比較すると0.1ポイント減少した。主な要因としては、予防接種委託料や震災がれき処分費用が増加したものの、普通交付税等の計上一般財源が増額となっているため、物件費の経常収支比率としては、ほぼ横ばいとなっている。今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



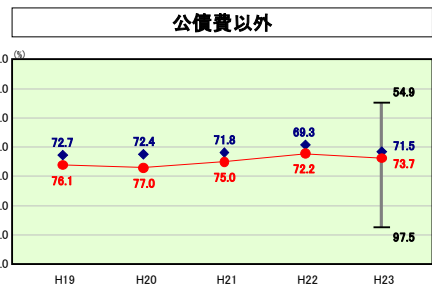
類似団体内順位 71/195 全国平均 10.1 茨城県平均 9.6

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均と比較すると1.5ポイント下回り、前年度と比較して0.1ポイント減少した。主な要因としては、舞台厚生施設組合負担金等の恒常的に支出してきた補助金等を見直してきたことによる補助費の減等があげられる。引き続き補助金審査やサンセット方式の推進等により整理・見直しを行い、補助金等の適正化に努める。



類似団体内順位 190/195 全国平均 12.2 茨城県平均 13.9

**その他の分析欄**  
類似団体平均と比較すると6.4ポイント上回り、前年度と比較して2.3ポイント増加した。主な要因としては、介護保険特別会計や下水道事業会計等に対する繰出金の増加があげられる。下水道事業などの公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめる。



類似団体内順位 114/195 全国平均 71.3 茨城県平均 71.8

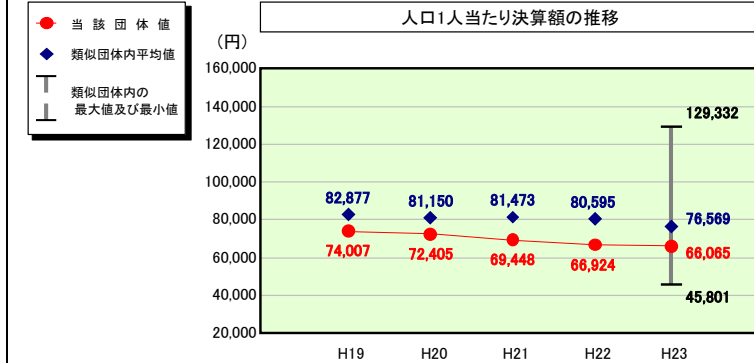
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較すると2.2ポイント上回り、前年度と比較して1.5ポイント増加した。主な要因としては、繰出金の増加があげられる。今後も、高齢化社会の進展等により特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら、事務事業の適正執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県石岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



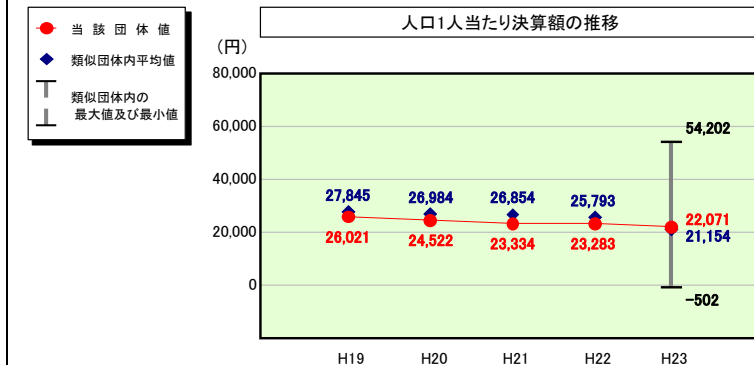
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,257,190	66,406	69,188	▲ 4.0
賃金(物件費)	68,304	863	4,522	▲ 80.9
一部事務組合負担金(補助費等)	139,693	1,765	5,753	▲ 69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	319,340	4,034	3,026	33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	158,869	2,007	1,451	38.3
▲退職金	▲ 713,214	▲ 9,009	▲ 8,301	8.5
合計	5,230,182	66,065	76,569	▲ 13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	7.37	▲ 0.09
ラスパイレス指数	104.8	106.0	▲ 1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

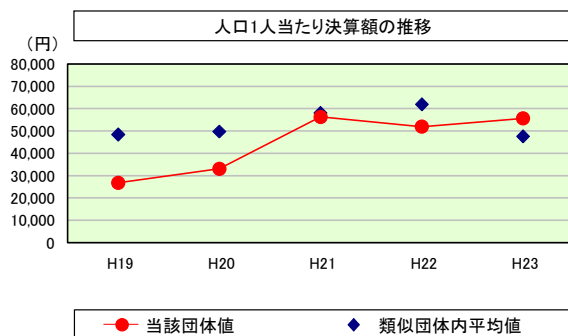


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,654,488	33,530	44,862	▲ 25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	379	44	761.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,551,651	19,600	12,261	59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	164,363	2,076	2,838	▲ 26.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	202,961	2,564	1,470	74.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 459,561	▲ 5,805	▲ 5,472	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,396,593	▲ 30,273	▲ 34,880	▲ 13.2
合計	1,747,309	22,071	21,154	4.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

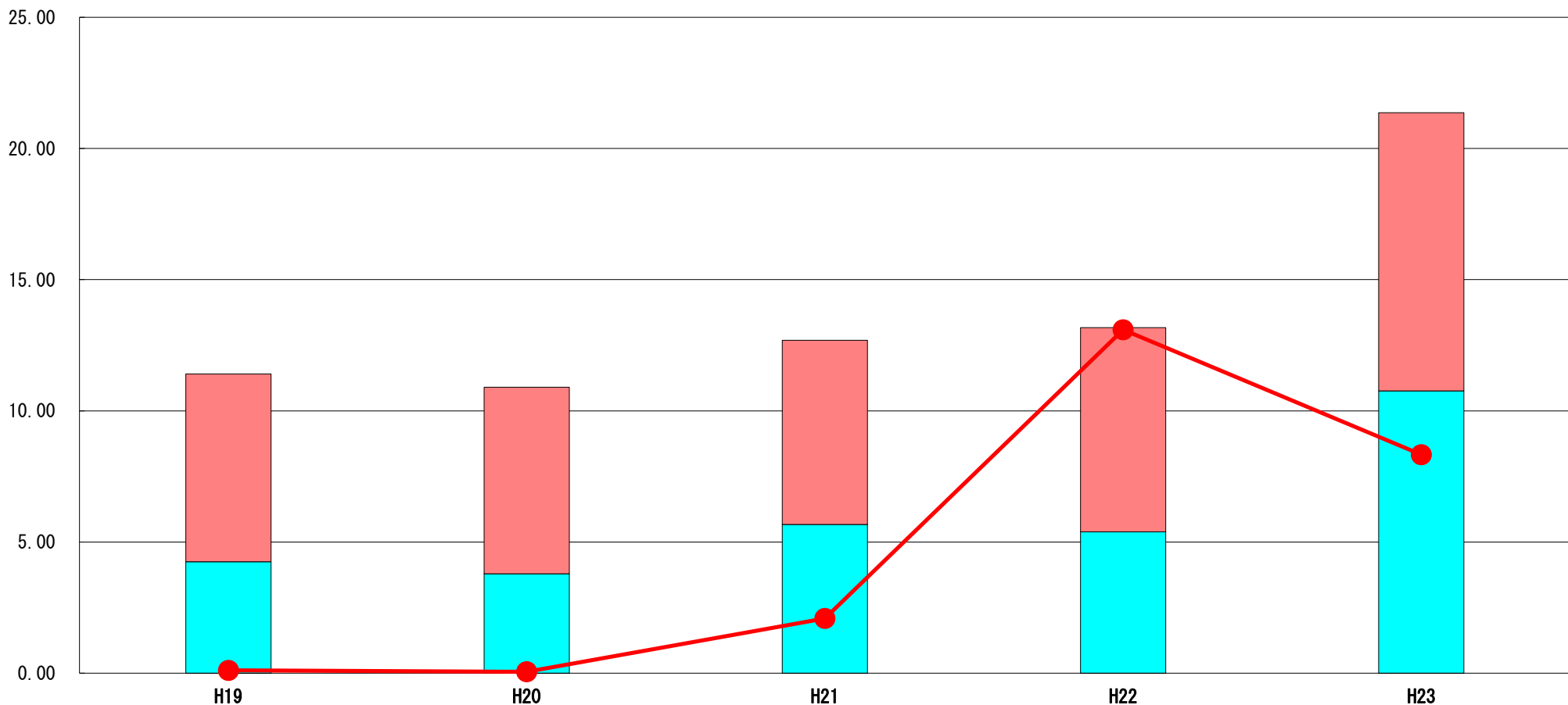
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,194,156	26,774	▲ 27.9	48,408	▲ 7.7	▲ 20.2
うち単独分	1,451,459	17,711	▲ 36.3	26,937	▲ 11.7	▲ 24.6
H20	2,684,955	33,039	23.4	49,774	2.8	20.6
うち単独分	2,049,103	25,215	42.4	26,739	▲ 0.7	43.1
H21	4,542,005	56,264	70.3	58,009	16.5	53.8
うち単独分	2,316,270	28,693	13.8	32,190	20.4	▲ 6.6
H22	4,155,164	51,951	▲ 7.7	61,882	6.7	▲ 14.4
うち単独分	1,309,562	16,373	▲ 42.9	32,175	0.0	▲ 42.9
H23	4,404,998	55,642	7.1	47,569	▲ 23.1	30.2
うち単独分	1,126,671	14,232	▲ 13.1	26,255	▲ 18.4	5.3
過去5年間平均	3,596,256	44,734	13.0	53,128	▲ 1.0	14.0
うち単独分	1,650,613	20,445	▲ 7.2	28,859	▲ 2.1	▲ 5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.16	7.11	7.02	7.78	10.60
 実質収支額		4.25	3.79	5.67	5.39	10.76
 実質単年度収支		0.11	0.06	2.09	13.09	8.33

### 分析欄

実質収支額は、前年度と比較して5.37ポイントの増となっている。単年度収支が約10億円の黒字となり、平成23年度の実質収支も約19億8千万円の黒字となっている。

財政調整基金残高は、前年度比較で2.82ポイントの増となっている。これは、財政調整基金に対して約5億3千万円の積立を行ったためである。

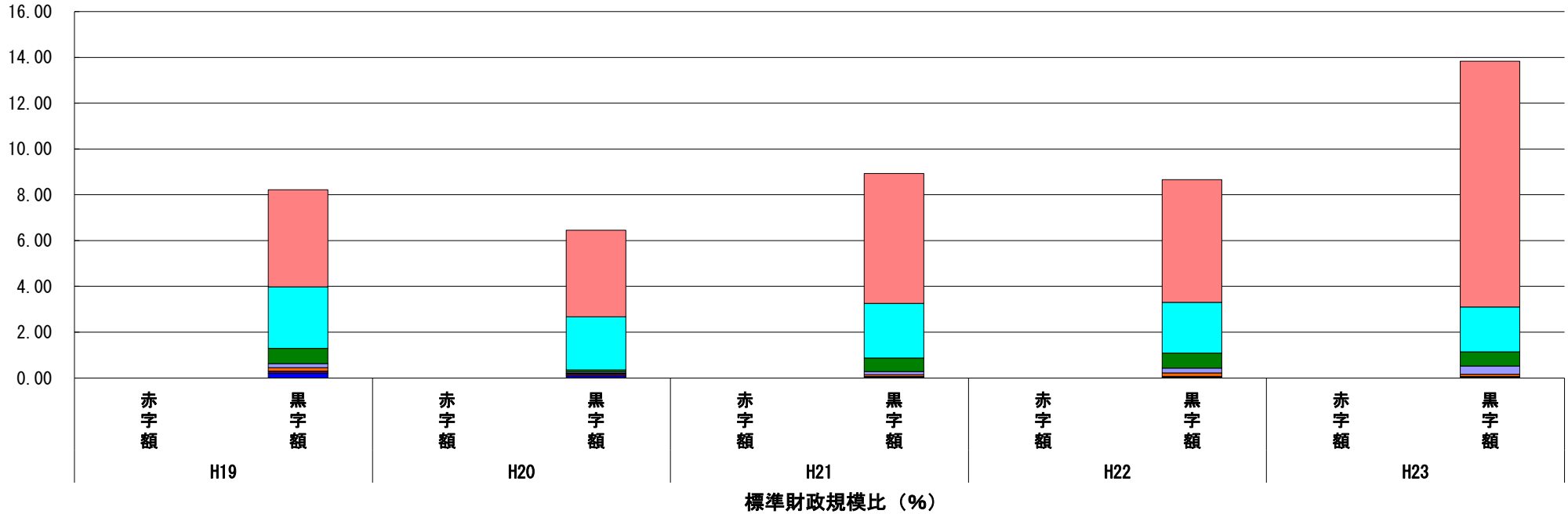
また、実質単年度収支は、前年度と比較して4.76ポイントの減となっている。これは、平成23年度においては繰上償還を行っていないことが主な要因となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.24	3.78	5.67	5.36	10.73
水道事業会計		2.69	2.32	2.39	2.21	1.96
国民健康保険特別会計		0.66	0.09	0.59	0.66	0.62
介護保険特別会計		0.18	0.06	0.14	0.21	0.36
下水道事業特別会計		0.15	0.01	0.08	0.15	0.10
霊園事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.08	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.09	0.05	0.02	0.01

**分析欄**

いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。  
 実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が実質収支が約10億円増加したことにより5.37増加しているが、その他の会計ではほぼ同水準で推移している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

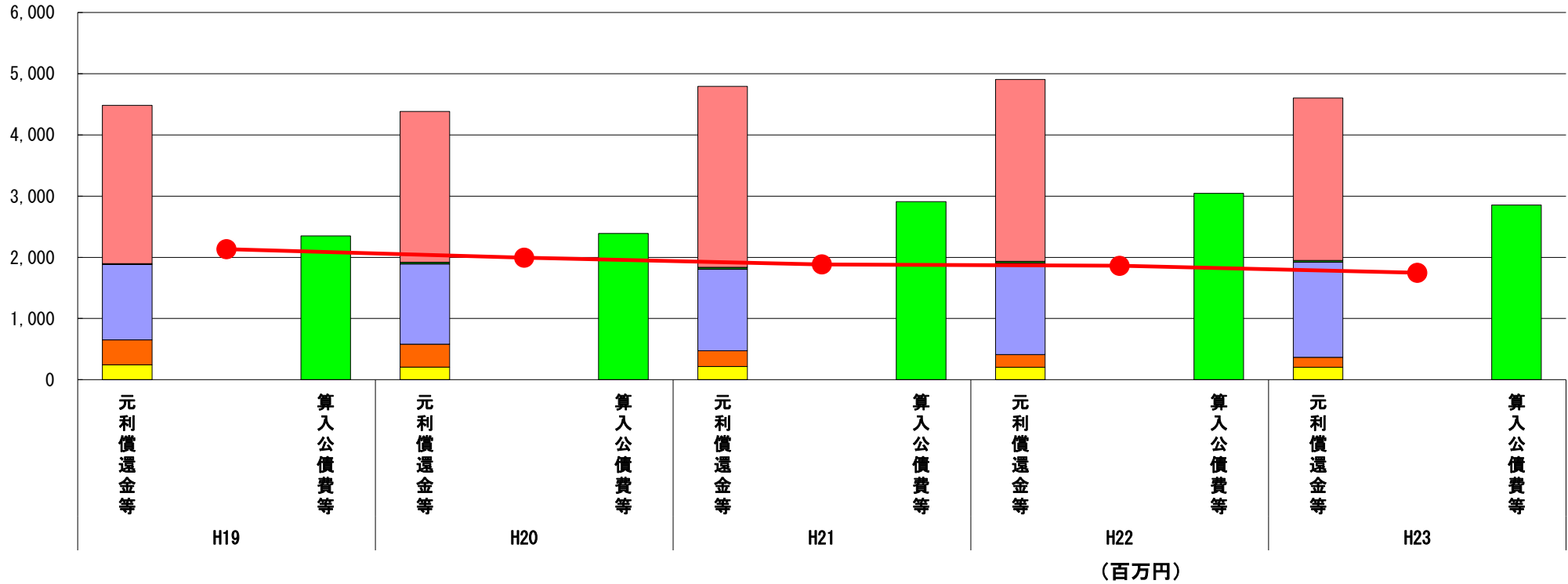


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,586	2,464	2,957	2,971	2,654
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	27	33	30	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,229	1,312	1,331	1,493	1,552
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	374	258	208	164
	債務負担行為に基づく支出額		244	207	215	204	203
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,351	2,390	2,909	3,045	2,856
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,133	1,994	1,885	1,861	1,747

**分析欄**

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の増に伴い、59百万円増加している。

一方、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」については、償還終了となった組合が出てきたことから、44百万円減少している。

また、「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の減に伴い、189百万円減少している。

以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比較して約114百万円減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

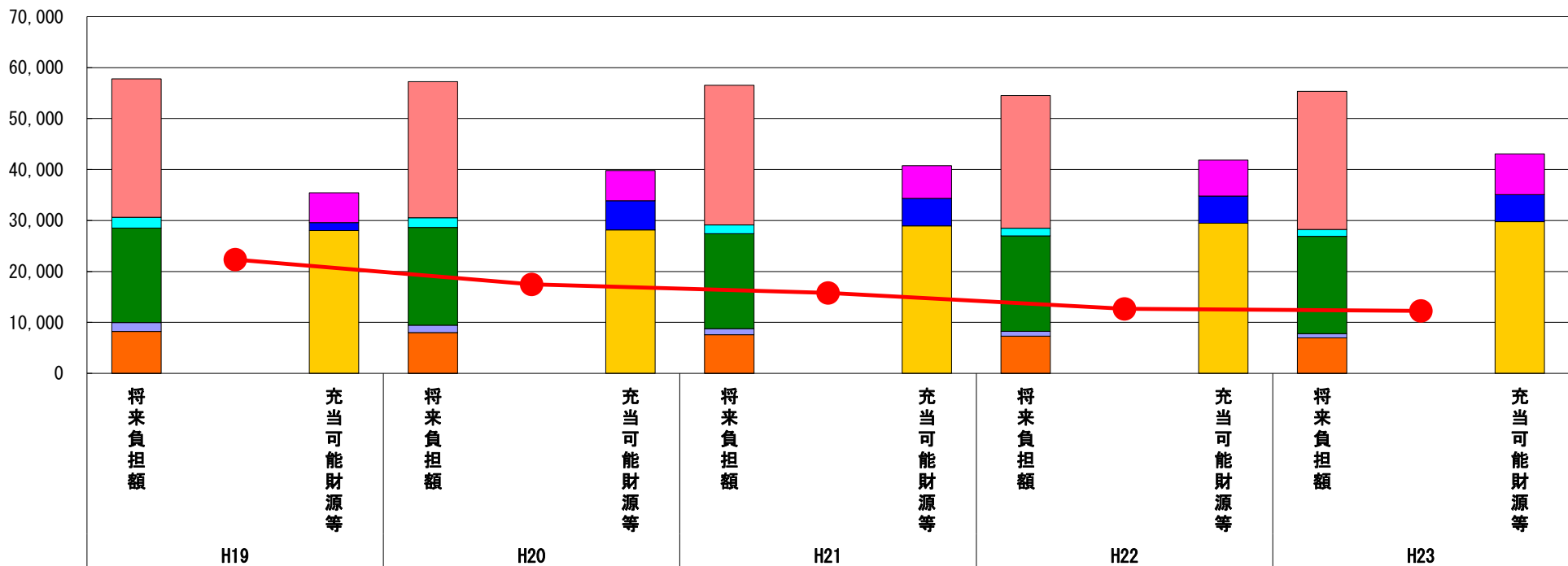
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,162	26,694	27,397	25,998	27,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,115	1,920	1,724	1,528	1,334
	公営企業債等繰入見込額		18,528	19,176	18,633	18,698	19,093
	組合等負担等見込額		1,760	1,441	1,187	978	824
	退職手当負担見込額		8,199	7,994	7,560	7,277	6,969
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	22	19	17	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,863	5,926	6,390	7,051	8,007
	充当可能特定歳入		1,557	5,715	5,411	5,323	5,306
	基準財政需要額算入見込額		28,029	28,149	28,941	29,471	29,768
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,331	17,456	15,778	12,651	12,258

**分析欄**

「一般会計等に係る地方債の現在高」については、繰上償還を実施しなかったため、1,108百万円増加している。

「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、194百万円減少している。

一方、「充当可能基金」については、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立を行ったことにより、956百万円増加している。

「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例償還に係る算入額が増加していること等により、297百万円増加している。

以上のことから、「将来負担比率の分子」については、393百万円減少しており、減少傾向が続いている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。